

大学が参加できる JICA 事業とは—そのメニューの紹介

1 JICA 事業における大学連携の現状

○JICA は日本の二国間 ODA(技術協力/無償資金協力/有償資金協力)の実施機関

国ごとの開発ニーズに基づき、先方政府と協議の上、国別の協力計画を作成し、協力事業を実施。

日本の省庁/政府関係機関/民間企業/大学等は、事業実施の重要なパートナー。

○大学は知の集合体であり、重要な役割

開発の知見の集積(調査・研究・発信)。

開発事業への直接的な参画(専門家派遣・研修員受入・事業受託)。

2 JICA 事業における大学連携のメニュー (別添1参照)

○JICA が計画し大学の参加を得て実施する事業

技術協力プロジェクト

研修員受入れ事業

留学関連事業(人材育成支援無償、留学生借款等)

○大学からの提案型の事業

国際科学技術協力(SATREPS)

草の根技術協力

○その他の事業

JICA/大学連携協定

インターンシップや連携講座

共同研究

3 一層の連携強化に向けて

○日本の ODA の改善・強化のために、大学の知的貢献と開発事業への直接的な参画に一層期待。

途上国の多様化、開発課題のグローバル化等、開発に求められる知恵は一層高度化している。

量から質への ODA の転換期において、大学への期待は高い(法人契約による JICA 事業の受託含)。

人を介した協力事業の意義/効果は大きい。

一方で、大学の ODA 事業への参加は、大学の国際化やグローバル人材育成等の日本が抱える課題にもつながる効果を持つ。

また、変化する世界の中で、日本社会が(欧米のみならず)途上国とつながることは、今後一層重要に。

○具体的なお願い:

①JICA との情報交換/共有

大学からの積極的な事業のご提案/情報提供を期待。※

②開発事業参加への学内評価

大学関係者の ODA への参画を積極的に評価することによって、すそ野の拡大を期待。

また、その結果、大学と JICA との法人契約による JICA 事業受託の増加。

③大学事務局機能の強化

JICA 自身も事務簡素化に努めつつ、大学には、ODA 事業参加や業務委託契約等の事務処理能力の強化を期待。

※JICA 大学連携窓口 : 企画部参事役 小林雪治 Kobayashi.Yukiharu@jica.go.jp

企画部総合企画課 岩崎達也 Iwasaki.Tatsuya@jica.go.jp



独立行政法人 国際協力機構

JICA事業における大学連携のメニュー

概要		実績	
JICAが計画し、大学の協力を得て実施する事業	技術協力	海外で実施する主要な事業のひとつで、開発途上国の人々が直面する開発課題に自ら対処していくための総合的な能力向上（キャパシティ・ディベロップメント）を目指す、人を介した協力です。「専門家派遣」、「研修員受入」、「機材供与」などを適切な形で組み合わせて実施し、事業計画の立案から実施、評価までを一貫して計画的かつ総合的に運営・実施することで、より確実な成果が得られます。 大学や民間企業、NGOなどと連携し、蓄積された経験や知識、ノウハウを各方面で活用してもらうことで、より複雑で高度な課題に対応するとともに、より広範に成果を普及させることを目指しています。	Seed-Net、E-JUSTなどの案件を実施中。 —事例— エジプト日本科学技術大学プロジェクト www.jica.go.jp/oda/project/0604392/ 
	研修員受入	開発途上国から、主に当該分野の開発の中核を担う人材を研修員として日本に招き、それぞれの国が必要とする知識や技術に関する研修を行う事業です。日本国内で行う「本邦研修」（国・課題別研修／青年研修など）に加え、相手国や日本以外の第三国で開催する「在外研修」があります。	23, 978名 （2010年度実績・新規） （1年以上本邦大学で研修を受けている研修員の数：271名（2012年4月1日現在）） —事例— バングラデシュ小学校理数科教育強化計画 www.jica.go.jp/partner/college/case01.html 
	専門家派遣	開発途上国の協力の現場に日本人専門家を派遣して、相手国の行政官や技術者（カウンターパート）に必要な技術や知識を伝えとともに、彼らと協働して現地適合技術や制度の開発、啓発や普及などを行います。	8, 296名 （2010年度実績・新規） （大学に勤務しながら派遣された専門家：418名（2010・2011年度実績合計）※コンサルタント契約で派遣された専門家は含まない） —事例— 地域産業育成のための産学官連携コーディネータ養成 www.tut.ac.jp/docs/20110916_1.pdf
	調査団派遣	案件形成、審査、実施、評価、フォローアップなど各段階で詳細を調査するために派遣されるものです。	7, 046名 （2010年度実績・新規） （大学に勤務しながら派遣された調査団員：1, 180名（2010・2011年度実績合計）※コンサルタント契約で派遣された調査団員は含まない） —事例— キルギス大統領選挙支援 www.jica.go.jp/press/archives/jica/2005/0506142.html
	留学生借款	有償資金協力により、開発途上国政府の人材育成・留学生派遣事業を支援するものです。	インドネシア、タイ、マレーシア等 —事例— 集大成の時を迎えたマレーシアの東方政策 www.jica.go.jp/topics/2012/20120525_01.html
	人材育成支援無償	無償資金協力による留学生受入事業で、途上国において将来指導者となることが期待される優秀な若手行政官等を日本の大学に留学生として受け入れています。	449名 （2012年4月1日現在） ラオス、ベトナム、カンボジア、バングラデシュ、ミャンマー等、12カ国を対象に実施。 —事例— ウズベキスタン www.jica.go.jp/press/archives/jica/2001/010917.html

概要			実績		
大学から提案頂く事業	地球規模課題に対応する科学技術協力 www.jica.go.jp/science/	地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)	独立行政法人科学技術振興機構(JST)と連携し、環境・エネルギー、生物資源、防災および感染症等の地球規模課題の解決を視野に、これら諸課題の解決に繋がる新たな知見の獲得及びその成果の将来的な社会実装(具体的な研究成果の社会還元)を目指し、開発途上国の社会的ニーズをもとに日本の研究機関と開発途上国の研究機関が協力して技術協力プロジェクトの枠組みにより国際共同研究を推進するもので、その目的は次のとおりです： ① 開発途上国の人材育成及び自立的研究開発能力の向上。 ② 地球規模課題の解決に資する持続的活動体制の構築。 ③ 科学技術水準の向上につながる新たな知見の獲得と全地球的な課題解決への寄与。	12件(内大学11件) (2008年度実績) 20件(内大学13件) (2009年度実績) 17件(内大学16件) (2010年度実績) 10件(内大学8件) (2011年度実績)	—事例— ガーナ由来薬用植物による抗ウイルス及び抗寄生虫活性候補物質の研究 http://ghana-project.com/
		科学技術 研究員派遣	独立行政法人日本学術振興会(JSPS)と連携し、開発途上国のニーズに基づき、共同研究及び能力開発に最適な日本人研究員をJICAの技術協力専門家の枠組みにより派遣するもので、その目的は次のとおりです： ① 本邦研究機関等の研究者を開発途上国に派遣し、共同研究を通じてキャンシティ・ビルディングを支援する。 ② 本邦研究機関等との交流基盤作り／活性化、研究計画作りの支援等を行う。	1件(内大学1件) (2008年度実績) 9件(内大学6件) (2009年度実績) 12件(内大学11件) (2010年度実績)	—事例— 南半球大気質観測網による同化の実証的研究プロジェクト
	草の根技術協力 www.jica.go.jp/partner/kusanone/	草の根 協力支援型	草の根技術協力事業は、国際協力の意志のある日本の大学、NGO、地方自治体や公益法人などの団体が、これまで培ってきた知見や経験を生かした提案に基づき、開発途上国の地域住民の経済・社会の開発を目的にJICAと共同で行う事業です。 草の根技術協力には、開発途上国で一定程度の活動実績がある団体がこれまでの経験や技術を生かす「草の根パートナー型」、開発途上国での活動実績が少ない団体による「草の根協力支援型」、地方自治体が主体となり日本の地域社会のノウハウを生かす「地域提案型」の3つの形態があります。	107件(内大学12件) (2002-2011年度実績)	—事例— バヌアツツナ島村落経済開発 www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/van_01.html
		草の根 パートナー型		210件(内大学25件) (2002-2011年度実績)	—事例— パラグアイ東端畑作地域・酪農技術向上支援 www.jica.go.jp/obihiro/enterprise/renkei/index.html#a04 
		地域 提案型			
その他	連携協定	大学—JICAの組織的な連携を強化し、開発途上国地域への国際協力事業の質の向上及び国際貢献、学術研究及び教育の発展に寄与することを目的とします。連携協定大学に係るJICAの方針が一致した大学と覚書を締結します。	現在、17大学と連携協定締結済み。 ※立命館APU・埼玉・立命館・横浜市立・一橋・横浜国立・京都・九州・広島・山口・神戸・帯広畜産・筑波・東京・北海道・大阪・早稲田	—事例— 帯広畜産大学	
	連携援助人材育成・国民参加促進	インターンシップ	国際協力に関連する研究を行い、将来この分野で活躍することを志望する大学院生を対象に、国内外のJICA機関で1～4か月の実習を行います。国際協力を担う人材の裾野拡大を目標として行われます。	26名 (2011年度実績)	連携協定のもと、以下を実施： ・ 国際協力人材育成のための教育プログラムの実施 ・ JICA研修員・留学生の受入 ・ 教職員等のJICA専門家としての派遣 ・ 教員、職員、特別研究員等(教職員等)のJICA調査団への派遣 ・ 教職員等及び学生のJICA活動への参加 ・ 大学によるJICA活動と連携した教育・研究活動の実施 ・ 施設の相互利用 ・ 双方間の人事交流の促進
		連携講座	JICA職員、専門家OB/OG等を講師として派遣し、学生に開発途上国の現状を報告し、国際協力について理解を深めて頂くことを目的とした講座です。	116件／81大学 (2010年度実績)	
	研究調査	共同研究	特定の開発課題について、共同で研究を実施するものです。研究所における研究案件の大半が共同研究として実施されています。	46人(海外研究者) 135人(国内研究者) (2011年度共同研究者(延べ人数、大学以外研究機関含む))	

アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)

プロジェクト背景

アフガニスタン政府は、アフガニスタン国家開発戦略に基づき、各開発分野で国づくりを推進している。JICAは、アフガニスタン側のオーナーシップを尊重しつつ、国づくりへの支援を行っており、インフラ開発と農業・農村開発を最重点分野としている。このような状況を踏まえ、2010年7月20日のカブール会合で日本政府は、農学及び工学の分野で最大500名の行政官の育成に対する支援構想を表明した。

目的

1. 農業・農村開発及びインフラ開発を担う中核人材の育成
開発を推進する上で重要な役割を担うことが期待される行政官の能力向上のため、インフラ開発及び農業・農村開発分野における本邦大学院修士課程(一部博士課程含む)での研修の機会を提供する。
2. アフガニスタンのキャパシティビルディングへの貢献
日本で学んだ研修員は、アフガニスタンへの帰国後にアフガニスタンの開発課題を解決することや、日本のよき理解者として両国友好関係の増進に貢献することが期待される。



農業・農村開発プログラム

カブール首都圏開発プログラム



概要

協力期間: 2011年1月から2019年4月まで
 受入人数: 最大500名(5回に分けて派遣)
 ※2011年から2015年までの5年間で5回に分けて本邦大学へ派遣。
 受入学問分野: 工学、農学、社会科学分野

未来への架け橋・中核人材
育成プロジェクト

アフガニスタン支援の重点分野の中核人材育成
により開発効果の拡大を目指す

対象省庁

鉱山省、運輸航空省、公共事業省、水・エネルギー省、都市開発省、カブール市役所、
 デサブ新都市開発公社、農業灌漑牧畜省、農村復興開発省、麻薬対策省、外務省、財務省
 高等教育省傘下の国立大学における農学部・獣医学部もしくは工学部

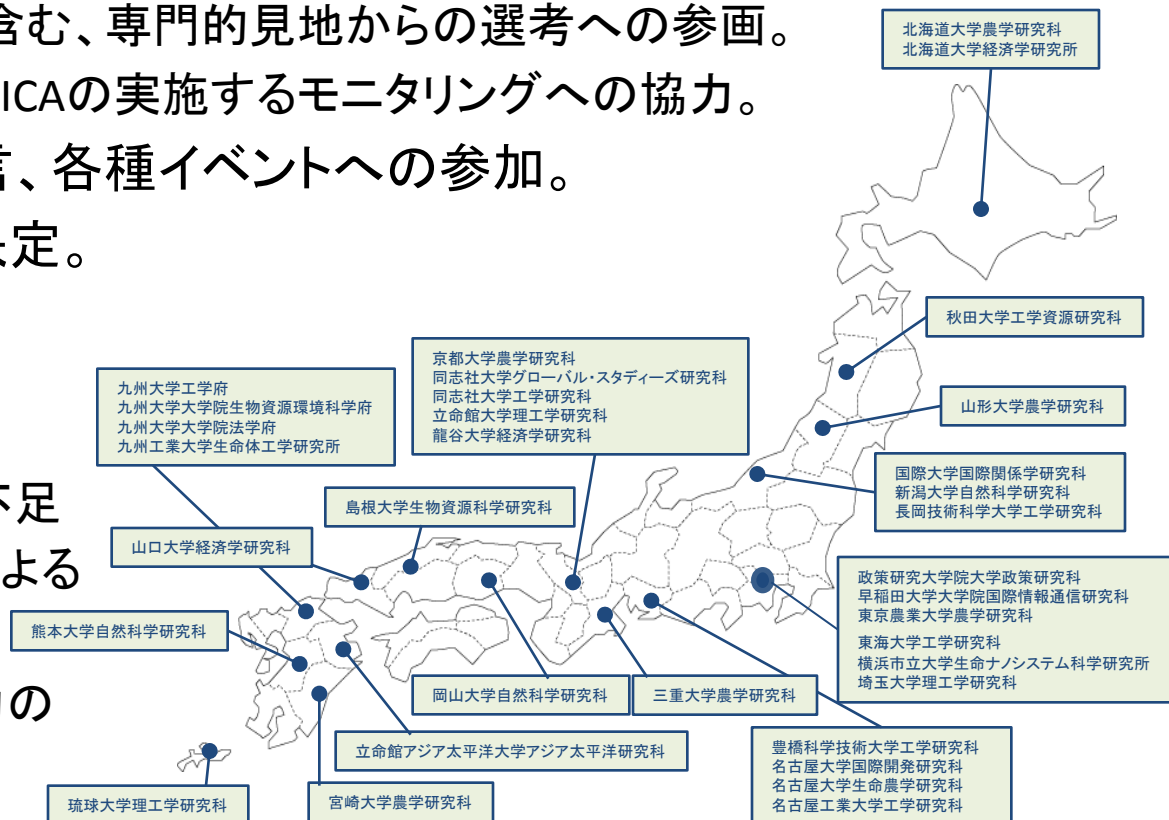
アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE) における本邦支援大学の役割と課題

【役割】

- 工学、農学、社会科学分野において、英語による修士課程(一部博士課程も含む)プログラムを提供し、研修員を受入れる。
 - i) 本事業の趣旨に則した研修員への指導。
 - ii) 書類選考及び面接試験を含む、専門的見地からの選考への参画。
 - iii) 研修進捗状況の把握及びJICAの実施するモニタリングへの協力。
 - プロジェクト実施に係る助言、各種イベントへの参加。
- ※受入大学は公募により決定。

【課題】

- 工学、農学分野における
英語による修士プログラムの不足
(研究指導のみではなく、英語による
講義の拡充が必要)
- アフガニスタン学生の基礎学力の
不足(特に英語、数学)



アセアン工学系高等教育ネットワーク(AUN/SEED-Net)

プロジェクト概要

ASEAN各国拠点大学の教育・研究能力の強化と日本も含む各国大学間のネットワークの強化を通じ、ASEAN地域の社会・経済発展に必要な工学系人材を持続的に輩出することを目的に、2001年より実施されており、現在フェーズ2(2008年3月-2013年3月)を実施中である。

ASEAN各国の
工学系トップ大学

ASEAN10カ国:
メンバー大学19校

日本:
支援大学11校

- ・北海道大学
- ・慶応義塾大学
- ・京都大学
- ・九州大学
- ・政策研究大学院大学
- ・芝浦工業大学
- ・東海大学
- ・東京工業大学
- ・豊橋技術科学大学
- ・東京大学
- ・早稲田大学

これまでの成果

1. 教員の質の向上

延べ約900名のメンバー大学教員が域内トップ大学または本邦大学において高位学位(修士号・博士号)取得の機会を得た。

2. 研究の質の向上

本邦大学教員との共同研究活動の実施や学術セミナーの開催により教員の研究能力向上が図られ、700以上の共同研究が行われ、1000件を超える学術論文が発表された。

3. ネットワークの形成

ASEAN側400名、日本側200名の大学教員の人的ネットワークが形成された。2011年に国際学術雑誌を創刊。

ヤンゴン大学
ヤンゴン工科大学

チュラロンコン大学
モンクット王工科大学
ラカバン校
ブラパー大学

カンボジア工科大学

マレーシア科学大学
マラヤ大学

シンガポール国立大学
ナンヤン工科大学

ラオス国立大学

ハノイ工科大学
ホーチミン工科大学

フィリピン大学ディリマン校
デラサル大学

ブルネイ大学
ブルネイ工科大学

バンドン工科大学
ガジャマダ大学

協力期間

準備期間: 2001年4月～2003年3月

フェーズ1: 2003年3月～2008年3月

フェーズ2: 2008年3月～2013年3月

フェーズ3: 2008年3月～2018年3月(検討中)

①産学連携による高度産業人材の育成と技術提供による域内産業高度化支援、②気候変動、防災等の地球共通規模課題への対応、③科学技術振興のプラットフォーム形成のための拠点大学強化とネットワーク強化、を柱とする事業を計画。

AUN/SEED-Netプロジェクトにおける 本邦支援大学の役割と課題

【役割】

①人材育成

- － ASEANメンバー大学教員の本邦博士課程への受入(約20名/年)
- － ASEAN域内留学中のASEANメンバー大学教員への指導(約70名/年):
ASEANへの短期出張、ASEAN大学教員の日本での短期研修

②ASEANメンバー大学教員(自身の研究室の卒業生を含む)との共同研究

③日・ASEAN間の学術ネットワークの強化

- － 分野別の学術会議(各分野1件/年)への参加
- － ASEAN Engineering Journal への投稿論文の査読

④国内支援委員会への参加を通じたプロジェクトの戦略作り・進捗レビューへの参画

【課題】

先端科学技術分野(ナノテク、ICTなど)での協力、産業界との連携強化、後発国(カンボジア、ラオス、ミャンマーなど)への支援、カリキュラム・シラバス開発の支援、等